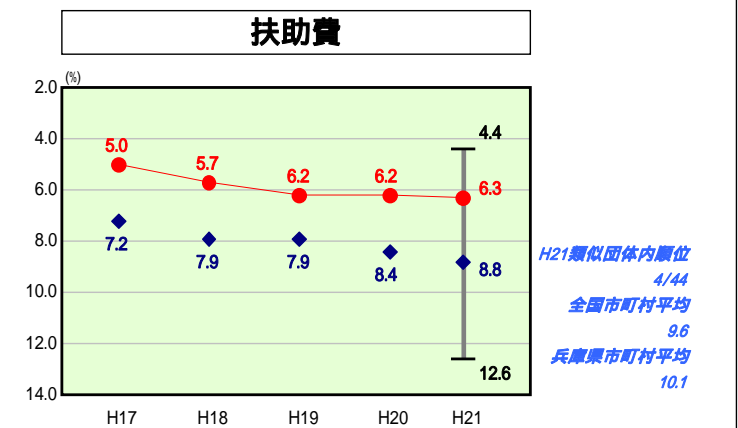
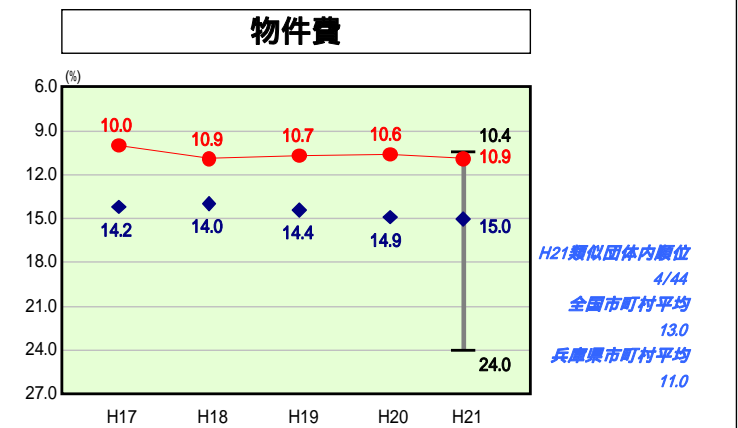
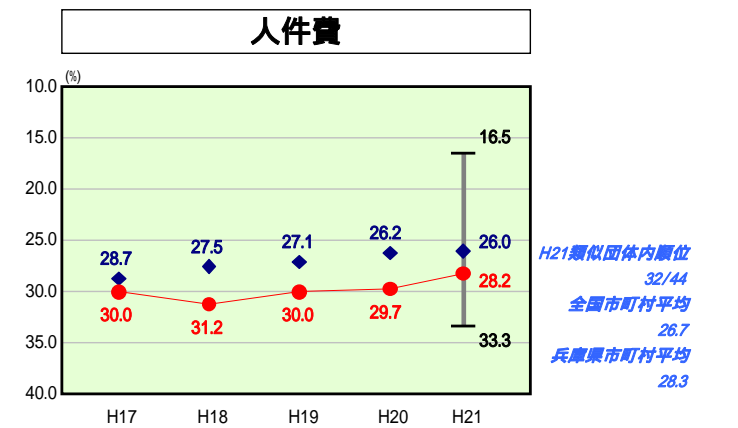
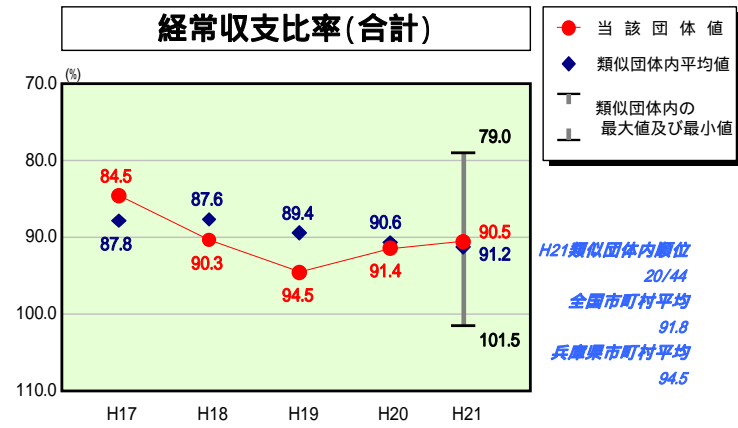
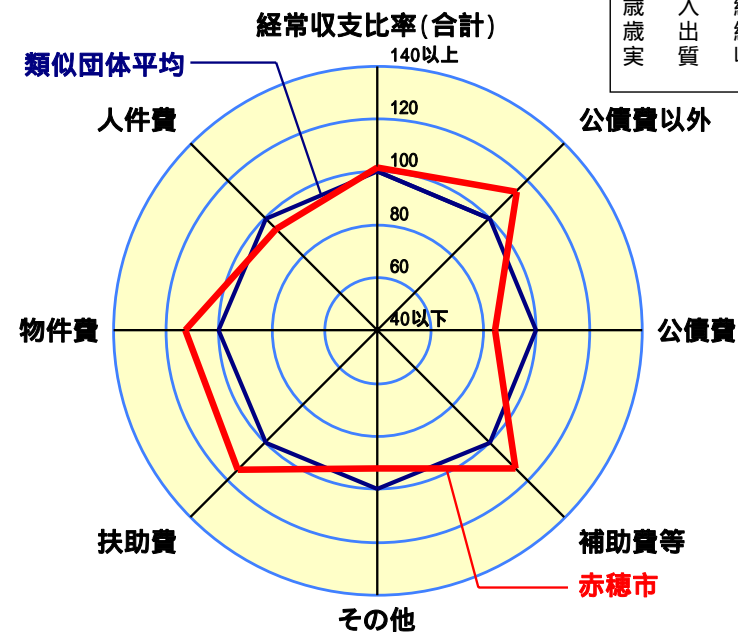


# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	51,174人(H22.3.31現在)
面積	126.88 km <sup>2</sup>
標準財政規模	11,882,191千円
歳入総額	19,018,120千円
歳出総額	18,735,702千円
実収支	233,443千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

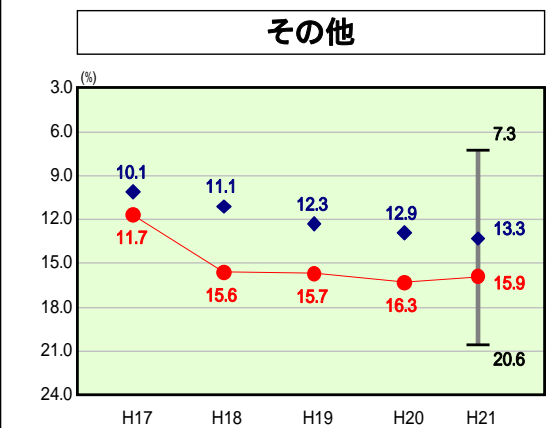
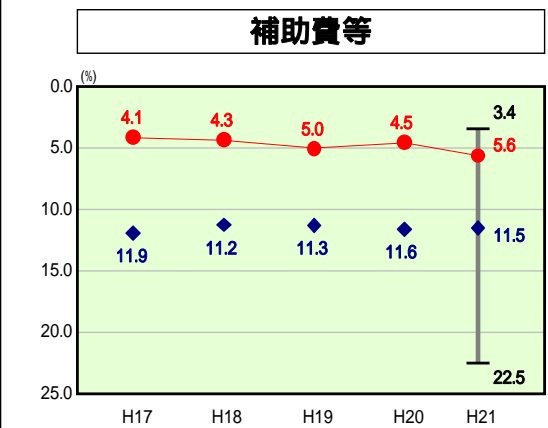
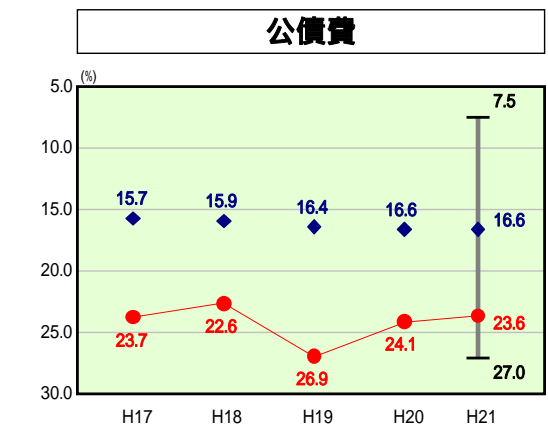
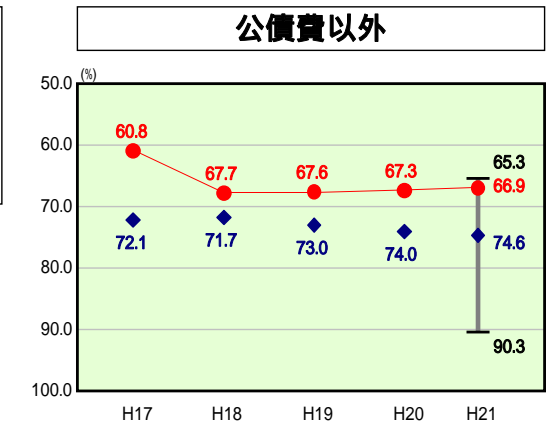
### 分析欄

**人件費**  
 幼稚園・保育所の直営、市外区域の消防業務の受託などを行っているため、職員数が類似団体と比較して多いことが主な要因である。また、近年は団塊の世代の大量退職者により退職手当が増加し、その値が高くなっている。今後とも事務事業の見直し、適正な人員配置など行財政改革の取組を通じて人件費の削減に努める。

**物件費**  
 類似団体と比較すると、物件費に係る経常収支比率は低くなっている。今後も引き続き、事務事業の整理合理化により、物件費の抑制に努める。

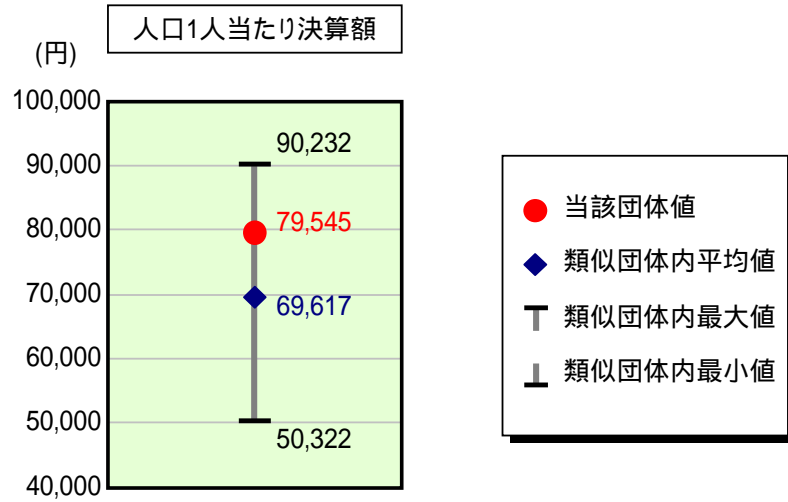
**公債費**  
 平成6年度から平成16年度にかけて大規模事業が続いたことに伴う市債の償還のため、類似団体平均と比較して高い水準にある。ただし、集中改革プランで掲げた投資的事業の大幅な抑制などにより、新たな市債の発行を抑制し、市債残高を確実に減少させたことで、公債費の償還のピークは過ぎているため、今後、経常収支比率に占める割合は減少していく見込みである。

**その他(繰出金)**  
 下水道事業に対する繰出金が非常に大きなウエイトを占めている。下水道使用料の改定を平成21年度に行ったが、それでもなお繰出金額が多いため、前年度に引き続き平成21年度においても資本費平準化債の発行を行った。今後も資本費平準化債を発行するなど、単年度の公債費負担の低減を図り、繰出金の抑制に努める。



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



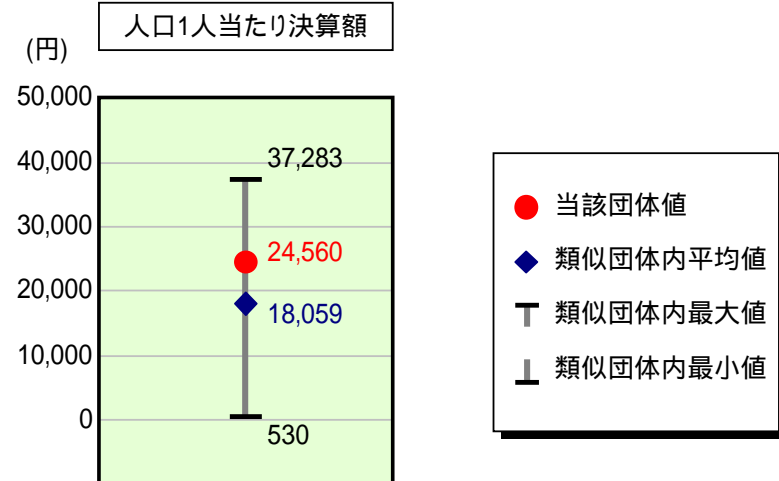
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	3,966,557	77,511	61,963	25.1
賃金(物件費)	265,933	5,197	5,041	3.1
一部事務組合負担金(補助費等)	1	0	5,125	100.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	86,336	1,687	1,072	57.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	90,586	1,770	2,232	20.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	30,316	592	1,543	61.6
退職金	369,077	7,212	7,359	2.0
合計	4,070,652	79,545	69,617	14.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.26	6.84	2.42
ラスパイレス指数	97.5	97.9	0.4

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



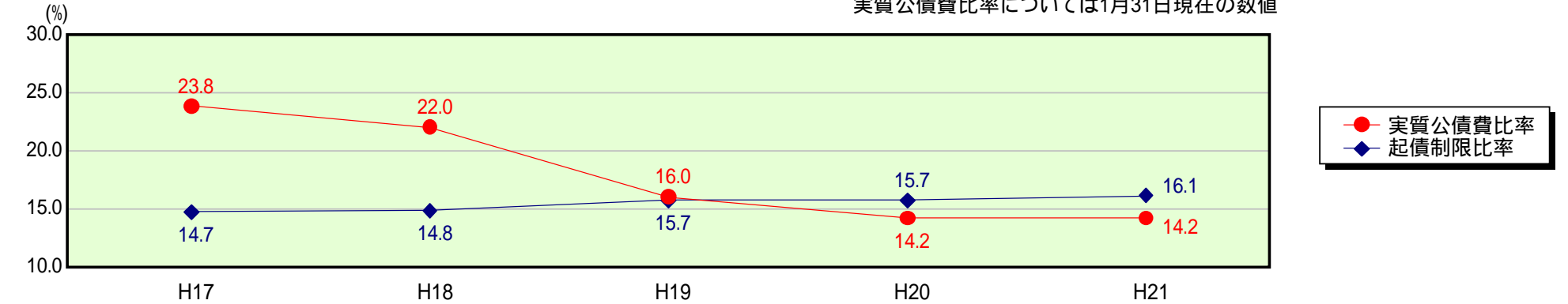
### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,987,768	58,384	34,808	67.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	33	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	3,333	65	50	30.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,179,237	23,044	14,023	64.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	19,452	380	2,608	85.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,799	74	1,189	93.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8	0	43	100.0
特定財源の額	789,387	15,426	7,154	115.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,147,384	41,962	27,540	52.4
合計	1,256,826	24,560	18,059	36.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

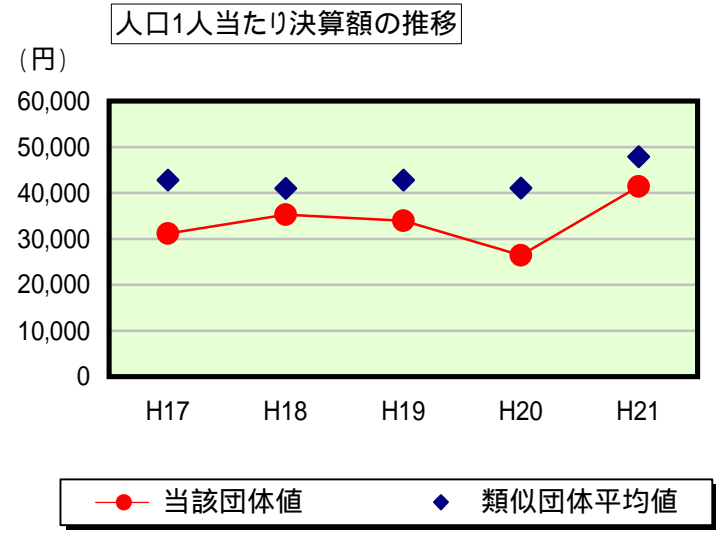
実質公債費比率については1月31日現在の数値



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

兵庫県 赤穂市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	1,625,234	31,143	53.6	42,811	15.3	38.3
うち単独分	1,046,966	20,062	47.2	29,783	15.4	31.8
H18	1,829,683	35,232	13.1	40,944	4.4	17.5
うち単独分	866,847	16,692	16.8	26,436	11.2	5.6
H19	1,752,043	33,927	3.7	42,793	4.5	8.2
うち単独分	1,137,870	22,034	32.0	25,038	5.3	37.3
H20	1,361,781	26,430	22.1	41,052	4.1	18.0
うち単独分	852,364	16,543	24.9	25,573	2.1	27.0
H21	2,119,342	41,414	56.7	47,847	16.6	40.1
うち単独分	1,222,782	23,895	44.4	27,406	7.2	37.2
過去5年間平均	1,737,617	33,629	1.9	43,089	0.5	1.4
うち単独分	1,025,366	19,845	2.5	26,847	4.5	2.0